



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月2日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	40,007	2.1	2,276	△0.9	2,226	△0.2	1,316	△1.9
26年2月期第1四半期	39,197	2.2	2,297	9.3	2,231	12.7	1,342	35.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	12.67	12.65
26年2月期第1四半期	12.92	12.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	88,717	27,447	30.8	263.21
26年2月期	86,790	27,130	31.2	260.46

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 27,350百万円 26年2月期 27,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
27年2月期	ー				
27年2月期（予想）		0.00	ー	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,100	1.3	3,850	△2.9	3,700	△3.1	1,700	△26.0	16.36
通期	158,700	1.6	8,600	1.3	8,300	0.5	3,900	△22.6	37.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期 1 Q	49,189,016株	26年2月期	51,189,016株
② 期末自己株式数	27年2月期 1 Q	777,628株	26年2月期	2,777,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期 1 Q	48,411,388株	26年2月期 1 Q	30,388,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページ（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期	—				
27年2月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は18,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国の経済状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により個人消費や住宅投資などで一時的に上昇の動きを見せたものの、その反動減により全体の景況感としては弱い動きが見られます。

また、北海道内における経済環境については、アジア圏をはじめとする海外旅行客の増加を背景に観光業が持ち直しの動きを見せるなど経済上昇の基調を見せているものの、原材料価格の高騰やガソリン価格の高止まりもあり、消費マインドの上昇までには至っていない状況にあります。

このような消費環境の下、当社は2014年度をスタート年度とする新中期経営計画を策定し、「圧倒的な地域1番店への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を基本方針に掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店への挑戦」では、お客さまに魅力ある商品やサービス、安心・安全を提供し続け、お客さまにとっての地域一番店であり続けるために、引き続き店舗の活性化を積極的に実施し、お客さまに喜んで利用していただける売場づくりに取り組んでまいりました。3月度にはイオン札幌元町店の食品フロアに「家事軽減」・「食の作らない化」に対応した惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大、健康志向の高まりに対応し原料にこだわったバラエティ豊かなサンドイッチコーナーの導入など大幅な活性化に取り組んでまいりました。このイオン札幌元町店をはじめ当第1四半期においては20件の活性化を行い、変化していくお客さまニーズへの対応を行ってまいりました。

また、3月度には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への対策として、生活消耗品のまとめ買い対応・耐久消費財の売込みなどの強化に取り組んだ結果、3月度の既存店売上高前年同期比については衣料品部門で115.6%、食品部門で109.9%、住居余暇部門で124.4%、直営合計で114.4%となり、4月度、5月度の駆け込み需要の反動による売上減を吸収するほどの売上を確保することができました。

結果、当第1四半期累計期間における既存店売上高前年同期比は、衣料品部門で100.2%、食品部門で102.1%、住居余暇部門で100.3%と全ての部門で前年実績を上回り、直営合計でも101.2%と前年実績を確保することができました。

「新たな成長領域への挑戦」では、「リアル店舗」と「ネット販売」のシームレスな販売を行うオムニチャネル対応を見据え、「オムニチャネル事業部」を新設してネットスーパー事業を移管するなど組織体制を見直しました。ネットスーパー事業につきましては、味の素株式会社の運営サイト「レシピ大百科」の約10,000レシピをイオン北海道のネットスーパー「ネットで楽宅便」のサイトを通じて検索・食材の購入ができる、ネットスーパー連動型レシピコンテンツ「ぴったりレシピ」を新たにサービスインするなど、新たな取り組みや改善を行った結果、累計会員数は前年比151.7%と着実に顧客を増やしております。

また、積極的に多店舗化を進めております小商圏フォーマットのEDLP(Every Day Low Price)を基軸とした「まいばすけっと」については、当第1四半期にて4店舗を新規オープンし、5月末で21店舗体制で運営をしております。売上高に関しても、前年比247.8%、既存店前年比115.3%と店舗拡大とともに既存店舗へのお客さまの支持の広がりにより着実に売上高を伸ばしております。

「信頼される企業経営への挑戦」では、特に真のリーディングカンパニーを目指し社会貢献活動に、より一層積極的に取り組んでまいりました。当第1四半期には、ご利用金額の0.1%を札幌市の芸術・文化に寄付をさせていただき「創造都市さっぽろWAON」を新規発行いたしました。また、石狩市が2013年12月に全国の市町村初の手話基本条例を制定し、手話を多くの方に広める取り組みを行っていることに賛同し、石狩市の支援のもと従業員向けの「手話教室」を行いました。また、地域の子供達と共に環境学習を行うエコクラブ『イオンチアーズクラブ』の活動では、1年間の環境活動報告を壁新聞にまとめ発表する「第6回イオンチアーズクラブサミット北海道地区大会」を開催し、学習機会の提供と青少年の健全な成長を支援する活動を継続して行ってまいりました。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、多様な価値観・コミュニケーション環境を創造するための一環として「ダイバーシティの推進」に取り組んでまいりました。新たにタスクチームを立ち上げ、女性社員の意識改革や管理職候補の発掘・育成、積極的な経営参画の実現を目的としたセミナーを実施するなどの取り組みに着手しております。また、化粧品のカウンセリングセミナーや生活家電販売強化訓練などスペシャリストの育成も積極的に行い、お客さまサービスの向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高400億7百万円(前年同期比102.1%)、営業利益22億76百万円(前年同期比99.1%)、経常利益22億26百万円(前年同期比99.8%)、四半期純利益13億16百万円(前年同期比98.1%)と、消費税増税による消費マインドの低下など厳しい経済環境のなか、駆け込み需要対策や積極的な活性化などにより売上高については前年同期より8億9百万円超過いたしました。

利益面については、消費税増税対応に伴う売価変更や経費の発生もあり、売上総利益率の悪化・販管費の増加という減少要因があったものの売上高の前年超過により、営業利益は前年同期から21百万円の減益、経常利益は前年同期から4百万円の減益、四半期純利益は前年同期から25百万円の減益に留めることができました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は887億17百万円となり、前事業年度末に比べ19億26百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が19億21百万円、固定資産が5百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が6億66百万円、繰延税金資産が1億11百万円それぞれ減少したのに対し、その他に含めて表示している未収入金が20億30百万円、現金及び預金が5億33百万円、受取手形及び売掛金が1億15百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、差入保証金が1億42百万円、繰延税金資産が64百万円それぞれ減少したのに対し、土地等の有形固定資産が2億9百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は612億69百万円となり、前事業年度末に比べ16億9百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が19億44百万円減少したのに対し、流動負債が35億54百万円増加したためであります。固定負債の減少は、長期借入金が19億12百万円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、未払法人税等が10億63百万円減少したのに対し、短期借入金が17億40百万円、支払手形及び買掛金が4億5百万円、賞与引当金が3億48百万円、その他に含めて表示している預り金が21億6百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は274億47百万円となり、前事業年度末に比べ3億17百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により13億16百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は期首に比べ5億33百万円増加し32億9百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は27億23百万円（前年同期は19億66百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の増加額20億30百万円、法人税等の支払額17億64百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益22億26百万円、減価償却費7億53百万円、預り金の増加額21億6百万円、たな卸資産の減少額6億62百万円、仕入債務の増加額4億5百万円、賞与引当金の増加額3億48百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は9億99百万円（前年同期は3億9百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億51百万円、預り保証金の受入による収入77百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出10億99百万円、預り保証金の返還による支出1億13百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は11億90百万円（前年同期は16億90百万円の支出）となりました。短期借入金の純増加により20億円資金が増加しましたが、長期借入金の返済により21億72百万円、配当金の支払いにより10億18百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年4月8日に「平成26年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	3,209
受取手形及び売掛金	474	589
商品	12,649	11,982
繰延税金資産	733	622
その他	3,783	5,834
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	20,302	22,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,117	31,817
構築物(純額)	1,138	1,097
工具、器具及び備品(純額)	3,316	3,438
土地	16,121	16,545
建設仮勘定	14	20
有形固定資産合計	52,710	52,919
無形固定資産		
その他	1,209	1,171
無形固定資産合計	1,209	1,171
投資その他の資産		
差入保証金	10,767	10,624
繰延税金資産	1,976	1,911
その他	7,805	7,845
貸倒引当金	△7,979	△7,979
投資その他の資産合計	12,569	12,402
固定資産合計	66,488	66,493
資産合計	86,790	88,717

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,707	16,112
短期借入金	10,271	12,011
未払法人税等	1,823	760
賞与引当金	417	765
役員業績報酬引当金	54	—
その他	11,268	13,446
流動負債合計	39,542	43,096
固定負債		
長期借入金	10,194	8,281
長期預り保証金	9,253	9,217
資産除去債務	669	674
固定負債合計	20,117	18,172
負債合計	59,660	61,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	9,218	8,350
自己株式	△1,591	△445
株主資本合計	27,081	27,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△9
評価・換算差額等合計	△16	△9
新株予約権	65	97
純資産合計	27,130	27,447
負債純資産合計	86,790	88,717

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
売上高	39,197	40,007
売上原価	28,590	29,265
売上総利益	10,607	10,741
営業収入	4,094	4,133
営業総利益	14,701	14,875
販売費及び一般管理費	12,404	12,599
営業利益	2,297	2,276
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	0	—
テナント退店解約金	9	3
受取保険金	13	5
違約金収入	25	25
その他	7	4
営業外収益合計	66	47
営業外費用		
支払利息	115	93
その他	17	4
営業外費用合計	133	97
経常利益	2,231	2,226
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	2,229	2,226
法人税、住民税及び事業税	723	737
法人税等調整額	163	171
法人税等合計	887	909
四半期純利益	1,342	1,316

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,229	2,226
減価償却費	789	753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	348
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△52	△54
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	115	93
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△232	△115
未収入金の増減額(△は増加)	106	△2,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	277	662
仕入債務の増減額(△は減少)	19	405
預り金の増減額(△は減少)	990	2,106
その他	△120	223
小計	4,494	4,609
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△162	△130
法人税等の支払額	△2,377	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	△1,099
無形固定資産の取得による支出	△43	△2
差入保証金の差入による支出	△4	△11
差入保証金の回収による収入	189	151
預り保証金の受入による収入	170	77
預り保証金の返還による支出	△123	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,863	△2,172
配当金の支払額	△727	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△1,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33	533
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515	3,209

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2014年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2014年3月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,146百万円減少し、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が8,350百万円、自己株式が445百万円となっております。